



平成 29 年 2 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 29 年 1 月 12 日

上場会社名 ディップ株式会社

上場取引所 東

コード番号 2379

URL <http://www.dip-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 富田 英揮

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理本部長 (氏名) 渡辺 永二 (TEL)03(5114)1177

四半期報告書提出予定日 平成 29 年 1 月 13 日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

四半期決算説明会開催の有無 : 有・無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 29 年 2 月期第 3 四半期の業績 (平成 28 年 3 月 1 日 ~ 平成 28 年 11 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 2 月期第 3 四半期	24,716	25.8	6,729	35.0	6,747	35.1	4,402	40.9
28 年 2 月期第 3 四半期	19,654	36.9	4,986	57.2	4,993	57.0	3,124	74.7

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29 年 2 月期第 3 四半期	79.39		79.19	
28 年 2 月期第 3 四半期	56.44		56.27	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29 年 2 月期第 3 四半期	18,438		13,317		70.2	
28 年 2 月期	15,326		10,384		66.4	

(参考) 自己資本 29 年 2 月期第 3 四半期 12,934 百万円 28 年 2 月期 10,174 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28 年 2 月期	-		45.00		-	17.00
29 年 2 月期	-		16.00		-	
29 年 2 月期 (予想)					17.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・ 無

当社は、平成 27 年 7 月 10 日に公表いたしました「株式の分割、定款の一部変更および配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、平成 27 年 9 月 1 日付で普通株式 1 株につき 5 株の割合をもって株式分割を行いました。そのため、平成 28 年 2 月期の第 2 四半期末の 1 株当たり配当金については株式分割前の数値で算定しておりますが、平成 28 年 2 月期の期末の 1 株当たり配当金については株式分割後の数値で算定しております。

なお、当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の平成 28 年 2 月期の 1 株当たり配当金は、第 2 四半期末 9 円 00 銭、期末 17 円 00 銭、合計 26 円 00 銭であります。

3. 平成 29 年 2 月期の業績予想 (平成 28 年 3 月 1 日 ~ 平成 29 年 2 月 28 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	33,000	23.1	8,800	22.9	8,804	22.8	5,772	23.4	104.20	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有・ 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無

以外の会計方針の変更 : 有・無

会計上の見積りの変更 : 有・無

修正再表示 : 有・無

詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期3Q	62,000,000株	28年2月期	62,000,000株
期末自己株式数	29年2月期3Q	6,418,189株	28年2月期	6,634,145株
期中平均株式数(四半期累計)	29年2月期3Q	55,449,903株	28年2月期3Q	55,366,141株

平成27年9月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。そのため、上記の発行済株式数(普通株式)につきましては、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定してそれぞれ算出しております。

なお、自己株式につきましては、株式付与E S O P信託口が所有する当社株式の数(前事業年度末1,918,000株、当第3四半期会計期間末1,918,000株)及び役員報酬B I P信託口が所有する当社株式の数(前事業年度末 - 株、当第3四半期会計期間末83,700株)を含めて記載しております。

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、平成29年1月13日(金)に当社ホームページに掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(追加情報)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続き、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、世界経済は、中国を始めとする新興国の景気減速や米国の政権移行の影響等により、先行きは不透明な状態にあります。

国内の雇用情勢につきましては、平成28年11月の完全失業率(季節調整値)は前事業年度末である2月から0.2ポイント減少の3.1%となり、有効求人倍率(季節調整値)は1.41倍と2月から0.13ポイント上昇となりました。

このような環境のなか、当事業年度4月に352名の新卒社員を採用し、営業拠点を5拠点新設(全32拠点)することにより、営業体制の基盤強化に努めてまいりました。

また、主力事業であるメディア事業において、営業力及び商品力を継続的に強化するとともに、前事業年度に引き続き積極的な広告宣伝投資を実施し、認知度の向上及びユーザー層の拡大に努めてまいりました。

これらの施策に加え、メディア事業の「バイトル」、「はたらこねっと」において、求人需要の高まりが継続したこと等により、当第3四半期累計期間の売上高は247億16百万円(前年同四半期比25.8%増)となりました。営業利益、経常利益につきましては、新卒社員の入社等による人材投資及び積極的な広告宣伝投資を実施いたしました。売上高が堅調に推移したことにより、営業利益67億29百万円(前年同四半期比35.0%増)、経常利益67億47百万円(前年同四半期比35.1%増)、四半期純利益は44億2百万円(前年同四半期比40.9%増)となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

なお、当社は第1四半期累計期間より、「注記事項」(セグメント情報等)Ⅲ報告セグメントの変更等に関する事項に記載のとおり、事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更を行っております。以下の前年同期間との比較については、前年同期間の数値を変更後の数値に組み替えて計算しております。

① メディア事業

メディア事業におきましては、求人広告事業である「バイトル」、「はたらこねっと」等の事業を運営しております。

「バイトル」におきましては、ユーザビリティ向上や、正社員・契約社員の求人情報サイト「バイトルNEXT」(注1)の媒体力強化に取り組んでまいりました。

広告宣伝活動といたしましては、AKB48グループを起用し、「アルバイトでかけがえのない仲間を見つけてほしい」というテーマのもと、TVCF等を積極的に展開いたしました。また、新たに正社員・契約社員の求人情報サイト「バイトルNEXT」の単独TVCFを放映し、認知度の向上ならびに販売促進に努めてまいりました。

さらに、応募の促進のためLINE株式会社が運営する無料通話・無料メールスマートフォン向けアプリ「LINE」(注2)において、10月からオリジナルLINEスタンプ第5弾を4週間限定で無料配信いたしました。

「はたらこねっと」におきましては、引き続き、女優の上戸彩さんを起用したTVCFを放映し、当社サービスの認知度向上と新たなユーザー獲得のみならず、派遣社員で働くことのメリットを訴求してまいりました。

また、LINE株式会社が提供する「Official Web App」の公式パートナーとして、LINE公式アカウントを開設いたしました。これにより、「はたらこねっと」とLINEアカウントの会員情報が連携することとなり、求職者の求職活動時の利便性が向上いたします。

上記施策とともに営業活動を強化し、「バイトル」、「はたらこねっと」の契約社数及び掲載情報数の拡大に注力した結果、当セグメントにおける売上高は227億34百万円(前年同四半期比29.9%増)となりました。セグメント利益は売上高の増加に伴い88億67百万円(前年同四半期比42.2%増)となりました。

(注1)平成28年5月9日付で、正社員・契約社員の求人情報サイト「バイトル社員」から、非正規雇用から正規雇用を目指すというコンセプトをより明確にするため、「バイトルNEXT」へ名称変更いたしました。

(注2)「LINE」は、LINE株式会社の商標です。

② エージェント事業

エージェント事業におきましては、「ナースではたらこ」サイトへご登録いただいた転職を希望される看護師へ、医療機関を紹介する人材紹介事業を運営しております。

当第3四半期累計期間におきましてはキャリアアドバイザーの教育を強化し、質の高い転職相談を実施すること

による求職者の満足度向上を課題として取り組んでまいりました。しかしながら、第1四半期累計期間において、当社過去最高となる352名の新卒社員の育成に注力し、当社の経営資源を成長性の高いメディア事業に優先した影響もあり、収益改善に向けた取り組みを継続しているものの、売上高は減少することとなりました。

その結果、当セグメントにおける売上高は19億82百万円(前年同四半期比8.2%減)、セグメント利益は9百万円(前年同四半期比97.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における資産は、前事業年度末と比較し31億12百万円増加し、184億38百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加22億68百万円、有形固定資産の増加3億59百万円、無形固定資産の増加4億円によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比較し1億80百万円増加し、51億21百万円となりました。主な要因は、未払金の増加6億35百万円、未払法人税等の減少6億5百万円、賞与引当金の増加86百万円、その他の流動負債の増加63百万円によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末と比較し、29億32百万円増加の133億17百万円となりました。これは、資本剰余金の増加4億79百万円、利益剰余金の増加25億7百万円、新株予約権の増加1億71百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の業績予想及び配当予想につきましては、平成28年9月27日に公表いたしました「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」の内容から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,219,880	9,488,294
受取手形及び売掛金	4,204,847	4,108,356
貯蔵品	12,523	5,746
その他	717,343	591,276
貸倒引当金	△142,122	△122,852
流動資産合計	12,012,471	14,070,821
固定資産		
有形固定資産	553,700	913,551
無形固定資産		
ソフトウェア	2,038,871	2,035,512
その他	48,260	451,950
無形固定資産合計	2,087,131	2,487,463
投資その他の資産		
その他	684,209	980,264
貸倒引当金	△11,458	△13,443
投資その他の資産合計	672,751	966,820
固定資産合計	3,313,583	4,367,835
資産合計	15,326,055	18,438,657
負債の部		
流動負債		
買掛金	193,893	197,425
未払金	1,392,395	2,027,565
未払法人税等	1,592,232	986,290
賞与引当金	—	86,112
返金引当金	96,770	56,336
資産除去債務	5,892	19,518
その他	1,270,928	1,334,322
流動負債合計	4,552,113	4,707,571
固定負債		
株式給付引当金	73,413	74,933
役員株式給付引当金	—	9,099
資産除去債務	231,896	196,193
その他	83,685	133,816
固定負債合計	388,996	414,042
負債合計	4,941,109	5,121,614
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,085,000	1,085,000
資本剰余金	1,135,509	1,615,502
利益剰余金	8,449,837	10,957,330
自己株式	△496,154	△722,897
株主資本合計	10,174,192	12,934,935
新株予約権	210,754	382,107
純資産合計	10,384,946	13,317,042
負債純資産合計	15,326,055	18,438,657

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	19,654,929	24,716,382
売上原価	1,615,835	1,735,115
売上総利益	18,039,093	22,981,267
販売費及び一般管理費	13,052,889	16,252,213
営業利益	4,986,204	6,729,053
営業外収益		
受取利息	506	26
保険配当金	5,190	12,337
その他	5,826	7,069
営業外収益合計	11,523	19,433
営業外費用		
支払利息	1,656	—
賃貸契約解約違約金	2,868	886
その他	—	466
営業外費用合計	4,525	1,353
経常利益	4,993,202	6,747,133
特別損失		
固定資産除却損	0	965
特別損失合計	0	965
税引前四半期純利益	4,993,202	6,746,168
法人税、住民税及び事業税	1,822,086	2,219,374
法人税等調整額	46,502	124,490
法人税等合計	1,868,588	2,343,865
四半期純利益	3,124,614	4,402,302

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託制度について)

当社は、当社従業員の労働意欲・経営参画意識の向上を促すとともに株式価値の向上を目指した経営を一層推進することにより、中長期的な企業価値を高めることを目的とした信託型の従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」制度を平成24年5月より導入しております。

(1) 制度の概要

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式付与規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式付与規程に従い、信託期間中の従業員の等級や勤続年数に応じた当社株式を、在職時又は退職時に無償で従業員に交付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

株式付与E S O P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度122,985千円、1,918,000株、当第3四半期会計期間122,985千円、1,918,000株であります。

(役員報酬B I P信託制度について)

当社は、取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。）を対象に、当社の中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高め、株主との利害を共有することを目的として、「役員報酬B I P信託」制度を平成28年8月より導入しております。

(1) 制度の概要

当社が取締役のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式報酬規程に基づき当社取締役に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当により取得します。その後、当該信託は株式報酬規程に従い、一定の受益者要件を満たす取締役に対して、毎事業年度における業績指標等に応じて決定される株数の当社株式を退任等による受益権確定日に交付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

役員報酬B I P信託口が所有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期会計期間250,346千円、83,700株であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	四半期損益計算書 計上額(注) 2
	メディア事業	エージェント事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	17,494,831	2,160,097	19,654,929	—	19,654,929
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	17,494,831	2,160,097	19,654,929	—	19,654,929
セグメント利益	6,237,742	375,315	6,613,058	△1,626,854	4,986,204

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,626,854千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注) 1	四半期損益計算書 計上額(注) 2
	メディア事業	エージェント事業	計		
売上高					
外部顧客への 売上高	22,734,182	1,982,199	24,716,382	—	24,716,382
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	22,734,182	1,982,199	24,716,382	—	24,716,382
セグメント利益	8,867,187	9,850	8,877,038	△2,147,984	6,729,053

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,147,984千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

III 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

第1四半期累計期間より、新経理システムの運用を開始したことに伴いセグメントに直接配分する費用と全社費用等の区分をより緻密に把握できることとなった結果、これらの費用を現状の事業実態に合わせた合理的な基準に基づく配賦方法に変更しております。なお、前第3四半期累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。